2026(令和 8)年 11 月 26 日

農林水産大臣
武部　新　殿

米価下落対策の早期実施と水田農業の生産基盤強化に関する要請

立憲民主党

米は、我が国の歴史と文化に深く根差した主食であり、国内で安定的に生産し、供給できる力を将来世代に引き継いでいくことは、国の重要な責務です。

現在、米をめぐる状況は大きく揺れ動いています。米不足と価格高騰が国民生活を直撃した一方、足元では供給過剰を背景に小売価格が下落に転じ、今後、一層の需給緩和も見込まれています。また、農業者の減少、高齢化が急速に進み、気候変動による生産リスクも高まっています。さらに、燃油、肥料、農業機械等の生産資材価格の上昇により農業経営を取り巻く環境が厳しさを増す中、令和８年産米の概算金は各地で前年から大幅に引き下げられ、生産現場には先行きへの強い不安が広がっています。

我が国の水田農業は、主食である米の安定供給を担い、将来にわたる食料供給力を支える重要な基盤です。農業者が将来に希望を持てなくなれば、離農や荒廃農地の拡大が進み、生産基盤の一層の弱体化を招くことで、食料供給力そのものが損なわれかねません。また、現下の生産コストの上昇は、生産者の経営努力のみでは対応が困難であり、経営安定対策の拡充が必要です。さらに、生産コストが適切に評価される価格形成を実現し、消費者が納得できる価格で安定して米を購入できる環境を早期に整えることが求められます。あわせて、食料安全保障を確たるものとするため、政府備蓄米の適正備蓄水準を一日も早く回復する必要があります。

よって、政府に対し、以下の事項を強く求めます。

（１）政府備蓄米の追加買戻しの早期実施

食料安全保障の確保のため、市場環境を踏まえつつ、政府備蓄米の追加買い戻し、買い入れを実施し、早期に適正備蓄水準を回復すること。

（２）合理的な価格形成に向けた実態把握の強化

米価の下落及び概算金の引き下げが生産者の経営に及ぼす影響を直ちに調査・分析するとともに、食料システム法に基づき、取引における価格形成の実態調査及び指導を適切に実施し、合理的な価格形成の実現に努めること。

（３）令和９年度から実施する水田政策の見直しに必要な予算の確保

水田政策の見直しに当たっては、既存予算の見直し・再編にとどまることなく、政府全体として新たな財源を確保し、必要な予算を確実に措置すること。

（４）経営安定対策（セーフティネット）の強化

米価の下落や農業生産資材価格の上昇等による経営環境の変化に対応できるよう、「価格は市場で、所得は政策で」の考え方の下、経営安定対策の総合的な検証を行い、市場価格では所得の確保が困難な場合にあっても、生産者が営農を継続できる実効性あるセーフティネットの構築を図ること。

（５）需要開拓の計画的な推進

中長期的に主食用米の国内需要の減少が見込まれる中にあっても生産基盤を維持し、食料供給力を確保するため、米粉等を含めた新たな需要の開拓、輸出の促進等による需要拡大を計画的に推進し、水田農業の持続的な発展につなげること。